

知立市

公立小中全校にGHP

普通教室すべてLPガス仕様

知立市（林郁夫市長）は公立小中学校10校（小学校7校、中学校3校）普通教室235教室すべてにLPガス空調を設置する。GHP室外機35台を導入するが、市内すべての公立小中学校普通教室の空調をLPガス仕様GHPで賄うのは、全国的にも珍しい。



早川守比古氏

供給設備はコストを極力抑えるため、既存設備を活用する。既にバルク

設置済みの1校に加え、新たに9校にバルクを設置し、10校すべてバルク供給となった。うち3校は災害対応バルクで、残り7校のバルクも緊急時に利用できるよう供給ユニットを追加する。総設置費用は7億円と

なる見込み。今回のGHP設置による年間LPガス供給量は100トを想定している。施行業者は5月中旬に決定。6月頃から工事を始め、8月末に完了、残暑のある9月から稼働させる計画を立てている。

知立市は小中学校10校のうち、既に9校にLPガス供給している。優位な土壌はあったが、決定に至るには以前から地域に密着した活動を継続してきたフジプロ（本社・知立市、高桑康行社長）の早川守比古会長の尽力

が大きかった。もともと、同社と知立市の結びつきは深く、11年には市と「災害時における緊急避難場所の使用に関する覚書」を締結。

緊急時には会議室などへ100人程度の避難者の

今年利用されている。今回の提案活動では、同社の技術社員2人が現

地調査を担当、早川会長が行政などへの説明を担当し、積極的に働きかけた。以前から地域貢献を通じて林市長と太いパイプを築いてきたこと、全市議会議員に向けて災害に強いLPガスの優位性や地元メーカーのGHP採用、地元業者による施工、地元業者によるガス供給といった地元が潤い、市が活性化することを説明したことが奏功し、「災害時のことを想定すればLPガス仕様」との行政側の理解を醸成することができ、決定に至る勝因となった。

收容が可能で、炊き出しや入浴などもできる体制を整えている。このため、地元の牛田町自治会の避難訓練会場としても毎年利用されている。

同社の技術社員2人が現